

献血者確保対策について(厚生労働省の取り組み)

① 若年層の献血者数の増加

目標:10代の献血率を6.4%、20代の献血率を8.4%まで上昇させる。

(平成26年度までの達成目標)

・10代:平成22年度:6.1% → 平成23年度:5.8%
(献血者数:295,775人 → 285,021人)

・20代:平成22年度:7.9% → 平成23年度:7.5%
(献血者数:1,080,814人 → 1,018,234人)

◎ 中学生への普及啓発

血液の重要性や必要性について理解を深めるため、全国の中学校にポスターの配布。

○ 平成23年度配布枚数:11,255校に3.6万枚

◎ 高校生への普及啓発

献血及び血液事業に対する理解を促進するため、全国の高校生及び教員へ献血についての副読本(けんけつHOP STEP JUMP)を配布。

○ 平成23年度配布部数

・生徒用:5,895校に119万部 ・教員用:6万部

◎ 学校における献血に触れ合う機会の受入れの推進

高等学校等が献血セミナーや学校献血等の献血に触れ合うための機会を積極的に受け入れるよう、文部科学省へ協力を要請。

◎ 若年層献血意識調査の実施

若年層の献血に対する意識調査を実施し、平成17年度及び20年度に行った同様の調査結果との比較を行い、若年層の献血に対する意識等に変化があるかどうかを検証。

今後の若年層の献血推進のあり方を検討。

(対象者:16歳～29歳の献血経験者及び献血未経験者 各々5000人)

◎ 主に10代、20代の若年層を対象とした普及啓発

「はたちの献血」キャンペーン(毎年1～2月)啓発宣伝用ポスターを都道府県及び関係団体等に配布。

○ 平成23年度配布枚数:3.8万枚



② 安定的な集団献血の確保(日本赤十字社に対する補助：1/2補助)

目標：集団献血等に協力する企業を50,000社まで増加させる。(平成26年度までの達成目標)

- ◎ 献血に積極的に協力する企業・団体が行う献血活動を社会貢献活動の一つとして広く一般社会に認知されるよう、「献血サポーター」ロゴマークを配布する等により企業・団体が行う献血活動の普及・拡大を図る。

結果：(集団献血に協力して頂いた企業・団体数(累計))

・平成22年度末時点：45,343社 ・平成23年度末時点：47,137社

- 「献血サポーター」ロゴマーク配布枚数

・平成22年度：1,483社 ・平成23年度：1,168社



私たちは
献血推進キャンペーンを
応援しています。

③ 複数回献血の増加(日本赤十字社に対する補助：1/2補助)

目標：複数回献血者を年間120万人まで増加させる。(平成26年度までの達成目標)

- ◎ 複数回献血者を確保するため、血液センター毎に複数回献血者を確保するためのクラブを設立し、複数回献血者の確保を図る。

- クラブ会員数(全国)：50万人(平成23年度末時点)

- クラブ会員の実献血者数：34万人(うち2回以上献血をした人：21万人)

- 非クラブ会員の実献血者数：293万人(うち2回以上献血をした人：83万人)

結果：複数回献血者数

・平成22年度：999,325人 ・平成23年度：1,001,516人

④ その他の普及啓発(全国民的な普及啓発)

- ◎ 「愛の血液助け合い運動」(毎年7月)を厚生労働省、都道府県、日本赤十字社の主催により実施。啓発宣伝用ポスターを都道府県及び関係団体等に配布した。
 - 平成23年度配布枚数：3.9万枚
 - 平成24年度配布枚数：4.0万枚

- ◎ 「愛の血液助け合い運動」の一環として「献血運動推進全国大会」(毎年7月)を開催。今年度は、皇太子殿下に御臨席を賜り、滋賀県大津市において開催。

- ◎ テレビ、ラジオ、新聞等の政府広報を積極的に活用した普及啓発を実施。
 - 平成23年度：政府広報オンライン(月間行事概要)
厚生労働省HP政策レポート、厚生労働省広報誌「厚生労働」
ラジオCM80秒、インターネットテキスト広告(YOMIURI ONLINE)、
モバイル広告

 - 平成24年度(8月末現在)：政府インターネットテレビ、ラジオ番組
ラジオCM40秒、モバイル広告、厚生労働省広報誌「厚生労働」

